

大船渡市社会福祉協議会

被災地における人と人との つながりの構築

12月13日に開催された令和4年度全国社会福祉大会で、大船渡市社協が社会福祉協議会優良活動表彰を受賞しました。大船渡市社協が取り組む、被災地におけるコミュニティ支援と住民同士の交流の場づくりが評価されたものです。田村福子会長と熊澤正彦常務理事兼事務局長に共生型住民拠点の取組や今後の展望についてお話を聞きました。

誰もが利用できる 拠点づくり

「拠点整備の概要や住民からの反応をお聞かせください。」

田村会長：大船渡市内の災害公営住宅と防災集団移転地区に、入居者同士のつながりの拠点を開設しました。仮設住宅から災害公営住宅に移ると、入居者同士のコミュニケーションが取れず孤独感を感じる住民がいたため、自治会役員と協力してサロンや認知症予防のイベントなどを実施しました。2022年からは、被災者以外の住民にも対象者を広げ、見守り、生活相談、社会参加、人とのつながりの場として「にこにんプラザ」を市内中



田村福子会長

心部の商業施設に設置しました。囲碁教室は男性にもよく利用されています。夏休み中に開催した小学生対象の学習支援では、高校生もボランティアとして参加し、年代を超えた交流が図られました。利用者からは、「顔見知りになれた」「来て良かった」などの声をいただいています。住民同士の口伝いで利用が広がっているようです。

熊澤常務理事：震災後の10年間は、被災者支援を重点課題として取り組んできました。ハード面の整備は進みましたが、新たな生活環境の中でコミュニケーションが取れないという課題

が見つけられました。支援が必要な人は被災者とは限りません。社会環境



熊澤正彦常務理事兼事務局長

の変化で複合的な課題が多くなつた中で、何をすれば社協としての使命を果たせるかを考え、待っているだけでは解決しない、街へ出て拠点を増やすことが大事だと職員で話し合い、アウトリーチを強化してきました。その中で、相談支援やサロン活動を通じて社協の強みも見つけました。「にこにんプラザ」は、震災から得た学びを生かせる場だと思います。

社協と行政の信頼関係

「震災後の社協と行政との関係はいかがですか。」

熊澤常務理事：今年度、市と、災害ボランティアセンターの設置・運営に関する協定を締結したことで、これまで以上に、パートナーシップが深まったと感じます。

田村会長：地域の支え合いを実現するパートナーとして、意思疎通を十分に図ることが不可欠であることから、担当者間でのコミュニケーションを大事にするともに、定期的に市長との懇談会を開催してきました。市とは、良い関係性が築けていると感じます。

「行政では直接できないことを担うのも社協の特徴ですね。」

熊澤常務理事：様々な受託事業がありますが、その縦割りの隙間を埋めることによって、普通の受託の何倍もの効果があると感じています。

田村会長：仕事はやりっぱなしでは評価も出ません。いただいた仕事には、付加価値をつけてお返しする気持ちでいます。

大船渡市の地域福祉を 推進するために

「今後の展望を教えてください。」

田村会長：最近では、異常気象による災害が起こりやすいため、市や青年会議所、NPO法人と協定を結び、要請があれば市外でも支援に向かうこととしています。災害が起こった際、東日本大震災で培ったノウハウを生かして行動していきたいです。「にこにんプラザ」は、社協だけではなく周りの店舗と協力して多くの人が集まる場として展開し、地域の福祉課題を解決できるよう社協としての役割を果たしていきたいと思っています。

熊澤常務理事：「にこにんプラザ」のような居心地の良い場をたくさん増やし、地域課題を見極め、民間団体の特性や専門性など、行政にないものを積極的に取り組んでいきたいと思っています。

～にこにんプラザ～

地域の共生型住民拠点として、商業施設内に設置。主な活動は、ニュースポーツ、囲碁、将棋、手芸、手しごと、ヨガ講座、パソコン教室、学習支援等。誰でも気軽に立ち寄れる集いの場。

